

Title	教職志望大学生の教職観・指導観と社会意識：4年間のパネル調査による経年分析から
Author(s)	中村, 瑛仁; 紅林, 伸幸; 川村, 光; 長谷川, 哲也
Citation	大阪大学教育学年報. 22 P.27-P.41
Issue Date	2017-03-31
Text Version	publisher
URL	https://doi.org/10.18910/60446
DOI	10.18910/60446
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

教職志望大学生の教職観・指導観と社会意識

— 4年間のパネル調査による経年分析から

中村 瑛 仁 長谷川 哲 也 紅 林 伸 幸 川 村 光

(要旨)

本研究では、教職志望の大学生への4年間の質問紙パネル調査から、大学4年間の学生の意識・行動の変化を検討した。特に、大学生の教職観・指導観、大学での学習、社会意識・行動に注目しつつ、1学年から4学年の間にどのような変化が生じるのか、探索的に吟味した。

分析の結果、教職志望の大学生は、4年間の間に教員としての使命感や責任感を高め、実際に教員になったときに役立つ基本的なスキルを獲得している。しかし、他方で政治や社会問題といった、教室・学校外の社会的事象への関心、すなわち社会意識については変化が限定的であることがわかった。特に政治的な項目については、むしろ関心が低まっていく傾向が示された。

これらの結果は、教職志望の学生の意識が、大学4年間の間に教室内・学校内に焦点づけられ、他方で「社会」への視点は置き去りにされている可能性を示唆している。以上の結果から、教育の格差問題など、社会状況の変化に起因する教育問題に対応する上で、教員養成段階において「現場での実践力」の提供だけでなく、教室内・学校内に限定しないより広い知識・教養を提供することの重要性を指摘した。

1. 問題意識

教職志望学生の意識や行動を扱った研究はこれまでに数多くあるものの、経年的な変化を追った研究は非常に少ない。教員という「専門家」を養成する教員養成プログラムにおいては、基本的には教員になるための必要なスキル・態度・教養を身につけさせることが期待されるが、その変化はどのようなものになるのだろうか。特に大学の4年間の中で、ある特定の意識・行動が変化せず、その領域の学習が限定的にとどまるようなことはないだろうか。

教員志望学生の意識・行動の変化を実証的に検討する試みは、従来、教員の予期的社会化研究で中心的に扱われてきた(耳塚・油布・酒井 1988)。そこでは、教職志望度が2学年次に一度減退する傾向があることや(今津 1979)、学生の教職観について、多くの学生は「児童・生徒中心志向」(他には専門職志向、民主的活動中心志向)であり、そうした学生は教職志望度が高いことなどが指摘されてきた(山野井 1979)。また近年の研究では、姫野(2013)は秋田大学の教員志望学生に対してパネル調査を行った結果を分析している。そこでは、教職を志望する学生と諦める学生との分化は3学年次に表れること、また理想の教員像の変化は教育実習を契機に訪れやすいこと、さらに4学年次に教員採用試験を受験した学生は半数に留まり、受験した学生は受験しなかった学生と比べると、初年次に受験学生は教職の必要なスキルとして対人関係を重視するのに対して、非受験学生は幅広い知識・教養を重視していることなどが示されている。

以上、先行研究では様々な関心にそって教職志望学生の意識・行動が検討されているが、研究上の課題もある。第一に、パネル調査を通じた研究の蓄積がまだ非常に少ないことがあげられる。学年ごとの一時点の

結果から、4年間の変化を推定するものは多くがあるが、意識や行動の変化を吟味する上ではより精緻化されたデータによる検討が必要であろう。

第二に、多くの研究では教職志望学生の教職志望度、教職観などが吟味されているが、学校や教育に関する事柄だけでなく、政治や社会問題などの教育以外の幅広い社会的事象に関わる関心（以下、社会意識）⁽¹⁾を扱ってきたものは少ない。確かに教員養成課程においては、教育に関わる事柄を扱うことが通例であるが、格差社会や政治の保守化など、近年様々な社会の変化、社会問題が顕在化してきている。学校教育もこうした社会状況の変化から無縁とは言い難く、子どもの実態や教育政策など様々な影響が及んでいるのが実態であろう。こうした状況下においては、教員を目指す学生が有する社会への関心は、教育実践の志向性や改革の受容などを左右するものであり、今後重要なテーマとなっていくと思われる。

上記の問題関心から、我々は大学生の意識・行動に関するパネル調査を実施し、これまで学生の社会意識の実態やその変化を検討してきた（川村他 2014a、川村他 2014b、川村他 2015）。その結果を要約すると、まず川村他（2014a）では、大学1年生の教職志望の大学生を対象として、今日の教員養成改革で指摘されている教師像と学生の教職に対する意識は概ね親和性があること、だが政治・経済に関心を持っている学生の割合は半数程度であり、政治・経済に対する関心が限定的であることを示した。

また川村他（2014b）では、同じく大学1年生の教職志望の大学生を対象として、彼らの社会意識の内実を検討し、大学生の社会意識は、教育に対する関心重視と、政治・経済に対する関心重視で分化すること、その分化は性別や志望する免許種、学力、教養度、教職志望度、によって異なることを示した。また、初年次から教員養成とその改革を積極的に行っている大学の1年生は教育偏向となり、政治・経済に対する関心が低くなる可能性が示唆された。

続く川村他（2015）では、1-2学年のパネルデータから、学生の意識・行動の変化を検討し、学生は教職に必要な専門的知識を徐々に習得していくが、献身的な教員や専門職としての教員といった既存の教職観を強く保持していくこと、また今日の教員養成改革で求められているグローバル化や情報化に対応するための能力も学習していく一方、社会意識の変化は限定的なものにとどまっていることを指摘した。

本稿は、上記の研究成果を発展させたものであり、大学4年間の教職志望学生の意識・行動の変化を探索的に検討していく。特に、大学生の教職観・指導観、大学での学習、社会意識に注目しつつ、1学年から4学年の間にどのような変化が生じるのか、その実態を吟味することとしたい。

2. データの概要とサンプルの特徴

(1) データの概要

調査対象者は、関西・中部・関東地方の国立大学3校（A大学、B大学、C大学）と私立大学4校（D大学、E大学、F大学、G大学）に在籍する、教職科目を受講している学生である。調査対象校のうち、教員養成系学部・学科を設置している大学はA大学、B大学、C大学、D大学、E大学、教員養成系学部・学科を設置していない大学はF大学とG大学である。

調査時期は、毎年12～2月の間に実施し、調査方法は各大学の調査協力者⁽²⁾に対して、対象学年を対象とした教職科目を受講している学生に対して質問紙を配布するようお願いし、質問紙を配布・回収した（図表2-1）。調査年度ごとの回収したサンプル数は図表2-2のとおりである。網掛けの箇所がパネル対象学年を示している。図表2-3は、大学ごとの回収したサンプル数を示している。

図表2-1 調査年度ごとの調査時期とアンケート配布方法

	調査時期	配布方法
2012年度調査	2013年1～2月	1年生を対象とした教職科目を受講している学生を対象とし、授業時に学生に対して調査票を配布し、その時間内ないし後日に質問紙回収
2013年度調査	2014年1～2月	2年生を対象とした教職科目を受講している学生を対象とし、授業時に学生に対して調査票を配布し、その時間内ないし後日に質問紙回収
2014年度調査	2015年12～1月	3年生を対象とした教職科目を受講している学生を対象とし、授業時に学生に対して調査票を配布し、その時間内ないし後日に質問紙回収
2015年度調査	2016年12～2月	4年生を対象とした教職科目を受講している学生を対象とし、授業時に学生に対して調査票を配布し、その時間内ないし後日に質問紙回収

図表2-2 調査年度ごとの回収サンプル数

調査年度	1学年	2学年	3学年	4学年	合計
2012	902	160	72	124	1258
2013	121	534	176	214	1045
2014	2	5	466	138	611
2015				394	394

網掛けはパネル対象の学年

図表2-3 パネル対象学年の大学ごとの回収サンプル数

	1学年時	2学年時	3学年時	4学年時
A大学	140	43	43	21
B大学	267	104	53	22
C大学	173	176	169	136
D大学	124	118	114	120
E大学	55	56	87	95
F大学	142	0	0	0
G大学	1	37	0	0
合計	902	534	466	394

図表2-4 パネル統合後のサンプル数

	サンプル数
A大学	2
B大学	0
C大学	78
D大学	63
E大学	11
F大学	0
G大学	0
合計	154

データのパネル化の作業は、まず1年時の個人情報をもとに個人IDを作成し、それを各サンプルに割りあてた。さらに回収されたサンプルから、1学年時、2学年時、3学年時、4年学年時、すべての質問紙に回答している対象者を抽出し、データを統合したデータセットを作成した。その結果残ったのは、総数154名のサンプルであり、大学ごとのサンプル数は図表2-4のとおりである。

(2) パネル対象サンプルの基本的特徴

本研究のデータは、図表2-4で示したとおり、質問紙を回収できなかった「脱落」サンプルが少なくない。そこで、まずはパネルの対象サンプルが、全体のサンプルとどのような違いがあるのかを確認しておく必要がある。ここでは基本的な質問項目の回答結果をパネルサンプルと全体サンプルとで比較し、パネルサンプルの特徴を把握しておく。

まず「性別」(図表2-5)「取得予定免許」(図表2-6)をみてみよう。性別については、全体とパネルは同様

の割合であるが、免許については、パネルは小学校がやや少なく、高校と特別支援の免許の割合がやや高い結果となっている。

図表2-5 性別

	1 男	2 女	不明	N
パネル	39.0	54.5	6.5	154
全体	42.6	52.1	5.3	900

(回答は1学年時の結果)

図表2-6 取得予定免許

	保育士	幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援	N
パネル	24.0	31.8	66.2	55.2	49.4	28.6	154
全体	24.1	25.0	73.6	50.7	29.9	16.0	304

(回答4学年時の結果)

次に「教職志望度」(図表2-7)、「中学校時の学力」(図表2-8)「読書量」(図表2-9)「大学での学習態度」(2-10)をみてみよう。教職志望度からは、パネルの学生は、教職志望動度が全体よりもやや高く、卒業後教員になる割合もやや高いことがわかる。読書量は、ややパネルの学生のほうが低いものの、中学校時の学力をみても、パネルの学生の方が全体よりも学力が高く、まだ大学での学習態度も全体的にパネルの学生のほうが肯定的な回答がやや高いことがみてとれる。

図表2-7 教職志望度

		絶対になりたい	かなりになりたい	少しになりたい	なりたいたと思わない	N
パネル	1 学年	31.1	32.5	34.4	2.0	154
全体	1 学年	26.5	32.4	30.6	10.4	891
パネル	2 学年	27.5	34.0	29.4	9.2	154
全体	2 学年	23.1	29.7	34.5	12.7	498
パネル	3 学年	37.6	26.2	22.8	13.4	154
全体	3 学年	33.6	25.1	23.7	17.6	459
		来春から先生になる	将来先生になりたい	将来先生になるかもしれない	先生にならない	N
パネル	4 学年	62.0	9.3	6.7	22.0	154
全体	4 学年	55.9	9.4	10.2	24.5	383

図表2-8 中学校時学力

中学校時学力(40人クラスでの順位)

パネル	12.2
全体	10.7

(回答は1学年時の結果)

図表2-9 読書量

読書量(一ヶ月に読む本の冊数(マンガ以外))

	1 学年時	2 学年時	3 学年時
パネル	1.59	1.51	1.29
全体	1.94	1.95	1.55

(4学年時は質問項目なし)

図表2-10 大学での学習態度

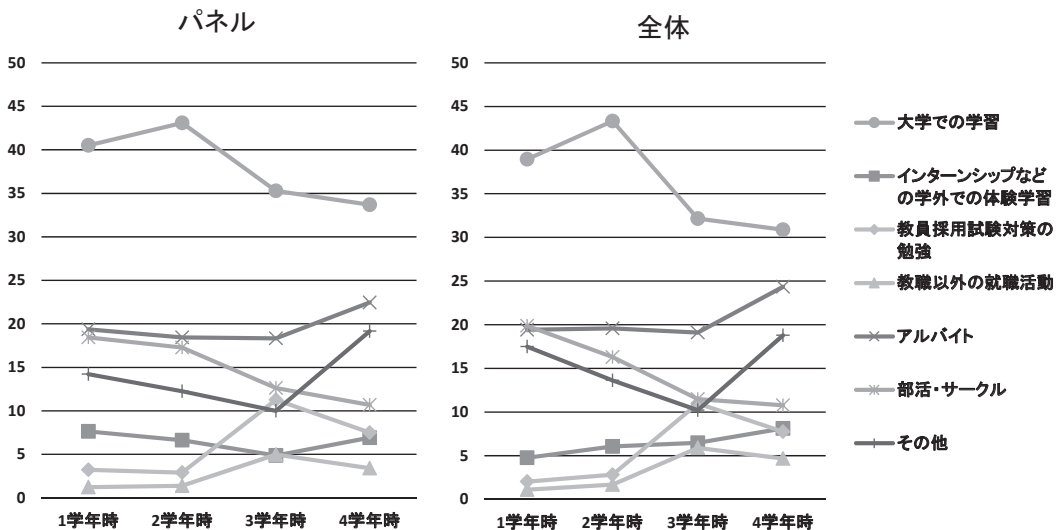
	パネル	全体	パネル	全体
	1学年時	1学年時	4学年次	4学年時
大学の授業に出ることは当然のことだと思う	2.7	2.5	2.7	2.6
大学の授業は将来の仕事に役に立つと思う	2.3	2.1	2.3	2.3
興味を持った学習内容については自分で調べる	2.1	2.1	2.3	2.2
授業時間以外でもよく話す大学の先生がいる	1.1	0.9	1.9	1.8
大学生になって社会経験が豊富になった	2.1	2.1	2.5	2.4
大学生になって友だちの幅が広がった	2.3	2.3	2.5	2.5

数値は回答の平均値（3:「あてはまる」、2:「ある程度あてはまる」、1:「あまりあてはまらない」、0:「あてはまらない」）

最後に「生活時間」を確認してみよう。ここでは学生の生活に占める行動の割合をたずねている。まず「全体の学生」の結果をみると、1学年時から4学年時の間に、「大学での学習」「部活・サークル」が徐々に減少し、その代わり「アルバイト」「その他」が増加する傾向が確認できる。「教員採用試験の勉強」「教職以外の就職活動」も同様に、学年があがるにつれて増加している。こうした傾向は、「パネルの学生」にもあてはまり、ほぼ同様の傾向が認められる。

以上の結果からは、パネルの学生は全体の学生とくらべて、基礎学力や学習態度、教職志望度がやや高い特徴がみられ、全体のサンプルよりやや「真面目」で教職志向が強い学生といえるだろう。所属大学の偏りが大きいので大学ごとの分析にはなじまないものの、他の点については全体の学生と同様の傾向がみられたことから、少数のサンプルではあるがここでのパネルデータからは、教職志望の大学生の一定の傾向が把握できるものと考えられる。

図表2-11 生活時間



3. 大学生の意識・行動の変化

大学4年間の間に、教員を目指す大学生の意識や行動はどのように変化しているのだろうか。以下の分析ではパネル対象の学生を取り上げて、彼らの意識・行動の変化を、「教職観・指導観」「大学での学習」「社会意識」の3つの観点から検討していく。

3.1 教職観・指導観

図表3-1-1、3-1-2は、大学生の教職観についてたずねている。以下の図表では、調査年度ごとの回答結果と、調査年度と回答結果のクロス分析からカイ2乗検定を行った結果を示している。

まず図表3-1-1の結果をみると、「生徒と一定の距離を保たなければならない」「人格者でなければならない」「日本の将来に対する責任は教師が負っている」では肯定的な回答が増加しているが、一方で「政治に対して積極的に提言しなければならない」では逆に肯定的な回答が減少していることがわかる。学生たちは教員としての理想像を学年があがるごとに強めていくが、その中に「政治」は含まれていないようである。

次に、図表3-1-2をみると、大きな変化があるわけではないが、一部の回答では変化がみられ「教師という仕事には向き不向きがある」「教師は知識人」「教師は専門職」「使命感がなければできない」など、教員＝専門職とみる教職観が部分的に強まっているのがわかる。

図表3-1-1 教職観(1)

	調査年度			
	2012	2013	2014	2015
生徒と一定の距離を保たなければならない**	88.2	88.7	94.2	98.1
生徒を常に平等に扱わなければならない	94.1	94.0	93.5	94.8
生徒からものごとを教えられるのは情けない	9.9	6.6	5.2	5.8
人格者でなければならない***	52.6	57.0	68.4	75.5
自分の学級で起こった問題は自分一人で解決できた方がよい	19.9	16.6	13.7	9.2
ときには体罰も仕方がない	21.1	17.9	14.9	9.1
子どもの心のケアは専門家に任せるべきだ	24.3	22.5	21.4	24.0
教科書は自分なりの解釈や知識を加えずにそのまま教えなければいけない	13.9	15.9	13.6	16.9
子どもの学校外の生活や家庭での生活に口を挟むべきではない	17.2	16.6	16.2	16.2
日本の将来に対する責任は教師が負っている**	47.0	58.3	67.3	64.3
政治に対して積極的に提言しなければならない*	31.8	29.1	27.3	23.4
教師の労働環境は教師自身で守らなければならない	50.3	51.7	54.9	59.5
教師が個々に自分で判断しなければならないことは少ない方がよい**	—	—	47.1	31.8
教師は一人ひとりが自分の個性を活かした実践を行うべきである	—	—	92.9	92.2

注1) 数値は「賛成」「まあ賛成」を合算した割合。

注2) * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$ であり、有意差のある項目は網掛けとなっている。

図表3-1-2 教職観(2)

	調査年度			
	2012	2013	2014	2015
たえず自己を高める努力が求められる	100.0	98.7	99.4	98.1
高度な専門的知識・技能が必要とされる	94.0	95.4	96.8	98.1
個人の創意工夫が活かせる	97.4	95.4	97.4	97.4
熱意があればできる	51.7	47.0	55.8	51.9
経済的に恵まれている	52.3	40.4	46.1	47.4
社会的な評価が高い	64.0	62.3	57.1	60.4
子どもの人格のあらゆる側面にかかわっている	96.7	94.7	97.4	96.1
文化の水準を維持していく上で重要な仕事だ	88.7	88.1	90.9	91.5
自分の生活をかなり犠牲にしなければならない	80.1	78.8	87.0	81.8
教師という仕事には向き不向きがある*	90.7	92.1	96.1	97.4
子どもにとって教師は人生の手本である	77.5	83.4	84.4	86.4
教師は知識人だ**	71.5	82.1	87.0	86.4
教師はサラリーマンだ	26.5	27.2	32.5	29.2
教師は専門職だ**	85.3	93.4	91.6	96.1
一般企業の社員よりも楽をしている	9.3	4.0	5.2	5.8
仕事上の自由裁量の範囲が大きい	43.3	39.1	44.2	43.8
経験をつめば誰でも優秀な教師になれる	34.9	29.8	24.7	28.1
体力がいる	99.3	98.7	97.4	99.3
使命感がなければできない**	89.4	94.7	96.8	98.1
やりがいがある	98.7	98.0	98.1	98.7

注1) 数値は「あてはまる」「ある程度あてはまる」を合算した割合。

注2) * $p < 0.5$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$ であり、有意差のある項目は網掛けしている。

次に指導観についてみてみよう。図表3-1-3では「教育実践の習得度合い」、図表3-1-4では「重視する教育実践」を聞いている。「重視する教育実践」については、いずれも肯定的な回答が1年時から非常に高いため、4年間の変化がほとんどみられないが、「教育実践の習得度合い」については多くの質問で肯定的な回答が増加している。特に、「1時間の授業を成立させる」「自分の力によるオリジナルな教材づくり」など教員として基本的な事柄について、4年間を通じて学生たちは自信を深めているようである。全体的な傾向をみると、3年生時に肯定的な回答が増加していることから、教育実習の効果がうかがえる。

他方で、増加がみられない項目もみられ、「時事問題や社会問題を活用した授業を行う」「社会のグローバル化を意識した授業を行う」「本やネットでの検索、現地調査・インタビュー調査などの調べ学習を行う」など、「社会」に関わる授業内容や実践に対しては学生たちの自信は深まっていない。通常の教員養成課程のプログラムでは、学生のこうした内容の学習は十分に深まっていない可能性がある。

図表3-1-3 教育実践の習得度合い

	調査年度			
	2012	2013	2014	2015
取得予定免許に関わる教科の授業を行う***	31.5	32.7	59.5	63.6
1時間の授業を成立させる***	31.3	37.3	65.4	74.7
自分の力によるオリジナルな教材づくり***	28.9	30.9	48.3	50.6
子どもの個性を伸ばす*	45.6	34.6	44.4	51.3
社会人として共有すべき態度や責任を教える**	55.7	55.6	66.0	74.0
子どもに学習意欲を持たせる**	44.7	41.8	54.9	59.7
福祉・奉仕の精神を育てる	33.6	28.1	36.2	41.6
いじめのないクラスを作る**	30.9	22.9	32.7	42.2
クラスのリーダーを育てる	32.0	25.0	34.0	36.4
いじめをとめる子どもを育てる*	28.2	21.6	32.9	37.7
自分の実践を振り返り、新たな実践にいかす***	61.3	58.6	78.4	75.3
同僚教師と良い関係を築く	84.6	84.3	89.5	92.9
保護者と良い関係を築く**	64.2	54.9	65.4	76.6
対話型・参加型の授業を行う**	56.4	49.7	62.7	68.8
時事問題や社会問題を活用した授業を行う	32.7	26.8	37.9	37.3
社会のグローバル化を意識した授業を行う	22.8	20.3	22.9	29.2
電子黒板等の情報機器を活用した授業を行う*	32.9	34.0	41.8	48.7
本やネットでの検索、現地調査・インタビュー調査などの調べ学習を行う	52.7	54.9	50.3	61.7

注1) 数値は「できる」「ある程度できる」を合算した割合。

注2) * $p<0.5$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$ であり、有意差のある項目は網掛けとなっている。

図表3-1-4 重視する教育実践

	調査年度			
	2012	2013	2014	2015
取得予定免許に関わる教科の授業を行う	95.3	94.7	94.8	94.2
1時間の授業を成立させる	96.6	95.4	94.8	92.2
自分の力によるオリジナルな教材づくり	96.6	95.4	94.8	92.2
子どもの個性を伸ばす	88.5	90.1	89.5	86.4
社会人として共有すべき態度や責任を教える	88.5	90.1	89.5	86.4
子どもに学習意欲を持たせる	95.9	95.4	96.1	96.1
福祉・奉仕の精神を育てる	86.5	86.8	86.9	86.4
いじめのないクラスを作る	91.8	94.1	95.4	94.8
クラスのリーダーを育てる	74.1	82.8	83.6	85.7
いじめをとめる子どもを育てる	85.1	89.5	92.8	90.9
自分の実践を振り返り、新たな実践にいかす	90.4	92.7	95.4	91.5
同僚教師と良い関係を築く	91.9	89.5	92.8	95.5
保護者と良い関係を築く	94.6	92.8	95.4	94.8
対話型・参加型の授業を行う	92.5	93.4	91.5	90.3
時事問題や社会問題を活用した授業を行う	79.6	82.2	83.0	81.7
社会のグローバル化を意識した授業を行う	77.0	78.3	75.2	78.6
電子黒板等の情報機器を活用した授業を行う*	60.8	69.1	63.4	75.3
本やネットでの検索、現地調査・インタビュー調査などの調べ学習を行う	81.0	84.1	80.4	76.6

注1) 数値は重要度が「特に高い」「ある程度高い」を合算した割合。

注2) * $p<0.5$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$ であり、有意差のある項目は網掛けとなっている。

3. 2. 大学での学習

次に、大学での学習に関する変化を確認する。図表3-2-1では、大学での学習態度をたずねている。全体的な傾向をみると、「大学の授業に出ることは当然のことだと思う」「大学の授業は将来の仕事に役に立つと思う」「興味を持った学習内容については自分で調べる」「大学生になって社会経験が豊富になった」「大学生になって友だちの幅が広がった」では4年間を通じて80%以上となっている一方、「私語のうるさい学生を注意したことがある」や「大学の授業について大学（先生を含む）に要望を言う」は20～30%程度であり、実際の（批判的な）行動になると割合が低くなる傾向がみられる。また変化については、「授業時間以外でもよく話す大学の先生がいる」と「大学生になって社会経験が豊富になった」は変化がみられるものの、基本的な学習態度については大きな変化はみられない。

図表3-2-1 大学での学習態度

	調査年度			
	2012	2013	2014	2015
大学の授業に出ることは当然のことだと思う	98.6	98.7	98.1	98.1
単位さえ取ることができれば、成績は優（A）にこだわらない	39.9	47.1	45.5	53.9
大学の授業は将来の仕事に役に立つと思う	89.9	91.5	87.7	87.0
興味を持った学習内容については自分で調べる	80.3	81.7	81.2	87.7
授業時間以外でもよく話す大学の先生がいる***	32.0	39.2	52.6	62.3
レポートには大学の先生の評価に関わりなく率直に自分の意見を書く	75.7	66.7	72.5	74.7
私語のうるさい学生を注意したことがある	18.2	20.9	20.1	26.0
大学の授業について大学（先生を含む）に要望を言う	29.1	29.6	32.5	31.2
授業中に居眠りをしてしまった友だちを起こしてあげたことがある	58.1	65.4	63.6	63.6
大学生になって社会経験が豊富になった**	80.4	84.2	89.6	93.5
大学生になって友だちの幅が広がった	83.8	90.8	90.2	90.3

注1) 数値は「あてはまる」「ある程度あてはまる」を合算した割合。

注2) * $p < 0.5$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$ であり、有意差のある項目は網掛けとなっている。

次に、大学で学んでいることの変化を確認する。図表3-2-2は、各項目について「学んでいる」と「ある程度学んでいる」を合算した割合を年度ごとに示したものである。これをみると、「教科や道徳の授業の内容や方法」「いじめや不登校などの子どもの問題への対応」「保護者への対応」「教員採用試験の対策」といった学校現場で役立つ実践的な学びの項目で有意な変化が生じている。前者の2項目はもともと1年時から高かった割合が4年時に向けてさらに高まっており、後者の2項目は1年時には比較的lowだった割合が2～3年時以降に顕著に高まっている。

他方で、「教育政策や教育改革の目的や意味」「現代の日本社会に関する知識」では変化がみられず、学校・教室外の知識の学習はそこまで進んでいないことがわかる。

図表3-2-2 大学で学んでいること

	調査年度			
	2012	2013	2014	2015
教科や道徳の授業の内容や方法***	78.2	83.7	92.2	96.1
いじめや不登校などの子どもの問題への対応**	75.7	81.7	89.0	89.0
教育政策や教育改革の目的や意味	66.2	77.8	70.8	70.8
現代の日本社会に関する知識	54.7	58.8	50.6	53.2
保護者への対応***	26.4	46.4	59.1	70.1
教員採用試験の対策***	29.1	29.4	55.2	58.4
自分自身の自律した市民としての成長	41.2	37.5	39.6	50.0

注1) 数値は「学んでいる」「ある程度学んでいる」を合算した割合。

注2) *p<0.5, **p<0.01, ***p<0.001であり、有意差のある項目は網掛けとなっている。

3. 3. 社会意識

最後に、社会意識に関する変化をみてみたい。図表3-3-1は、生活における意識・行動に対する回答結果を示している。「テレビや新聞の報道を批判的に受けとめることができる」と「選挙には必ず投票に行くべきだと考えている」は4年間を通じて高い割合であるものの、その他の項目はおおむね50%を下回っている。

中でも「選挙には必ず投票に行くべきだと考えている」「ウェブ上の政治論争や国の政策にアピールする活動に参加する」は、14年の間に割合が減少しており、政治的な関心が大学生活の中でやや弱まっていることがわかる。なお、有意な差ではないものの、それ以外のおおまかな傾向としては、2～3年時に一度減少した割合が、4年時には増加していることがわかる。

図表3-3-1 生活における意識・行動

	調査年度			
	2012	2013	2014	2015
テレビや新聞の報道を批判的に受けとめることができる	80.7	85.0	85.0	88.2
自分で判断するよりも、人に決めてもらった方がよい	45.6	37.9	39.9	35.9
親から自立している	35.3	29.6	35.9	39.2
今の学校や教育を自分が変えてやるという気持ちをもっている	40.0	30.1	33.3	37.3
選挙には必ず投票に行くべきだと考えている*	75.8	62.1	60.8	65.4
ウェブ上の政治論争や国の政策にアピールする活動に参加する*	14.0	9.8	7.2	5.2
地域の社会活動や行事に参加する	42.7	38.6	35.9	41.8
大学のカリキュラムと関係なく、ボランティア活動に参加する	44.0	37.9	48.4	51.0
現代の社会問題や政治課題について友だちと議論する	39.3	28.8	37.9	35.9

注1) 数値は「あてはまる」「ある程度あてはまる」を合算した割合。

注2) *p<0.5, **p<0.01, ***p<0.001であり、有意差のある項目は網掛けとなっている。

次に、教育と社会に対する関心度と情報収集の変化を確認する。図表3-3-2は、教育と社会に関する関心度について「とても関心を持っている」と「ある程度関心を持っている」を合算した割合を年度ごとに示したものである。これをみると、「社会や政治体制に関する思想」以外の項目では4年間を通じて50%を超えており、中でも「現在の学校や子どもの問題」や「将来の学校や教育のあり方」といった学校教育に関する項目は90%程度と極めて高い。ただし、いずれの項目も有意な差は生じていない。

さらに図表3-3-3は、各項目の情報収集について「積極的に得ている」と「ある程度得ている」を合算した

割合を年度ごとに示したものである。これをみると、「現在の学校や子どもの問題」と「将来の学校や教育のあり方」は4年間を通じて50%以上であるものの、それ以外の項目は割合が低く、特に「政治家の教育観や教育政策」と「社会や政治体制に関する思想」は4年間を通じて20%台である。ただしこちらも図表3-3-2と同様、いずれの項目も有意な差は生じていない。

総じて、社会よりも教育に関する項目で相対的に割合が高いことや、関心度ほどに情報収集の割合は高くないという傾向はあるが、4年間では教育と社会に対する関心度と情報収集はともに大きな変化はみられないことがわかる。

図表3-3-2 教育と社会に対する関心度

	調査年度			
	2012	2013	2014	2015
現在の学校や子どもの問題	93.2	96.1	93.5	94.2
将来の学校や教育のあり方	89.9	91.4	85.7	92.2
海外の教育政策	59.9	59.2	57.5	52.6
政治や経済に関するニュース	57.4	56.6	64.1	68.2
政治家の教育観や教育政策	55.1	52.6	54.5	51.9
社会や政治体制に関する思想	45.3	39.5	46.4	46.1
日本社会の将来	82.9	77.6	77.9	85.1

注1) 数値は「とても関心を持っている」「ある程度関心を持っている」を合算した割合。

注2) * $p < 0.5$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$ であり、有意差のある項目は網掛けとなっている。

図表3-3-3 教育と社会に関する情報収集

	調査年度			
	2012	2013	2014	2015
現在の学校や子どもの問題	71.6	72.0	69.7	77.0
将来の学校や教育のあり方	61.0	57.7	53.9	57.2
海外の教育政策	34.0	26.0	31.6	24.3
政治や経済に関するニュース	46.1	38.7	51.7	50.7
政治家の教育観や教育政策	29.1	29.3	26.3	28.3
社会や政治体制に関する思想	29.8	21.3	27.0	25.7
日本社会の将来	40.1	43.3	38.8	46.7

注1) 数値は「積極的に得ている」「ある程度得ている」を合算した割合。

注2) * $p < 0.5$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$ であり、有意差のある項目は網掛けとなっている。

次に、社会情勢や社会問題に関わる情報収集の手段について確認する。図表3-3-4は、各項目について「非常に得ている」と「ある程度得ている」を合算した割合を年度ごとに示したものである。これをみると、「テレビ」は4年間を通じて80%以上となっており、「インターネット」も3～4年時で80%以上となっている（有意差も生じている）。一方、「新聞」や「書籍」は相対的に割合が低く、中でも「書籍」は1年時の30%以上から2年次以降は20%程度にまで減少している。概して、電子媒体による情報収集の割合が高まり、紙媒体による情報収集の割合が低くなっていることがわかる。

図表3-3-4 社会情勢や社会問題に関わる情報収集の手段

	調査年度			
	2012	2013	2014	2015
新聞	35.7	30.7	25.2	27.0
テレビ	82.2	82.6	85.3	84.7
インターネット**	68.5	72.7	81.5	83.7
書籍*	33.6	19.7	21.4	20.6
大学の講義や先生からの情報	62.6	57.0	56.3	55.6
友人や家族からの情報	55.2	52.0	61.1	60.3

注1) 数値は「非常に得ている」「ある程度得ている」を合算した割合。なお、「まったく得ていない」は回答数が少数であったため分析から除いた。

注2) * $p < 0.5$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$ であり、有意差のある項目は網掛けとなっている。

4. まとめと結語

本稿では、パネルデータの分析結果から、教職志望の大学生の4年間を通じた意識・行動の変化を検討してきた。分析の結果を要約すると以下ようになる。

まず「教職観・指導観」については、4年間の間に「教員＝専門職」という教職観が部分的に強化されていくが、他方で政治的発言を忌避する態度も強まっていく。授業や教材づくりなど教員として基本的な実践については、4年間を通じて学生たちの自信が深まっている一方で、社会問題や調べ学習など「社会」に関わる授業内容や実践については変化がみられない。

次に、「大学での学習」では、4年間の間に一部経験が蓄積されている項目はあるものの、全体的な変化は限定的であり、4年間を通じて学校現場で役立つ実践的な事柄をより学ぼうになっているものの、学校・教室外の知識（教育政策や現代社会）の学習は進んでいない。

最後に、「社会意識」では、全体的な傾向としてその意識・行動に大きな変化はみられないものの、他方で一部の政治的な行動が低まっていく傾向がみられる。教育と社会に対する関心度と情報収集については、まず全体的な傾向として「教育」への関心に対して、経済・政治・社会的な事柄に対する関心が低く、また関心度ほどに情報収集の割合は高くない。そして、4年間では教育と社会に対する関心度と情報収集はともに大きな変化はみられない。社会情勢や社会問題に関わる情報収集の手段については、こちらも4年間の変化は限定的であるものの、電子媒体による情報収集の割合が高まり、紙媒体による情報収集の割合が低くなっている。

以上の結果は、教職志望の学生たちは大学の4年間の間に、確かに教員としての使命感や責任感を高め、実際に教員になったときに役立つ基本的なスキルを学んでいくものの、他方で政治や社会状況・社会問題といった教室・学校外の社会的な関心については、限定的な学習しかなされていない状況を表している。特に政治的な項目については、むしろ関心が低まっていく傾向が示されていた。これらの結果は、4年間の間に教職志望の学生の意識が教室内・学校内に焦点づけられ、他方で「社会」への視点は置き去りにされている可能性を示唆している。

では社会への関心が低い学生が教員になった場合、どのような問題が生じうるだろうか。日本においても相対的貧困の問題や、非正規労働、移民、政治の保守化など様々な社会問題が議論されるようになってきている。そしてこうした社会状況は、様々な家庭背景を有する子どもの学力や進学に影響を及ぼし、教育機会の格差を生じさせているが、一方で日本の学校教育は形式的な平等観によって社会的な格差が可視化されず

にきた歴史を有している（荻谷 2001）。こうした日本の教員文化へ、社会への関心が限定的なままで学生たちが参入した場合、例えば学力格差の問題を適切に観察することができるだろうか。教職志望学生の社会への関心の低さは、その状況をさらに深刻にさせ、問題の解決をより困難にさせるかもしれない。

彼らの情報の収集源は、テレビやインターネットなど偏ったものが多くことを踏まえると、様々な社会状況や社会問題に関する知識・教養を提供する大学内での学習がより重要なものとなる状況になっているが、昨今の教員養成に関わる政策は、学校現場で「即戦力」になるような実践力を学生に身につけさせる方向に動いている。教員養成プログラムの内容もより現場の実践力だけでなく、教室内・学校内に限定しないより広い知識・教養にも目を配るべきであろう。

ただし本稿の知見は分析の上の課題も残されており、特に社会意識の質問内容の吟味、サンプル数の確保、大学プログラムと意識・行動の変化の関連など、さらに検討していくべき課題は少なくないが、本稿では、パネルデータを通じて今日の学生の実態とその変化の一端を示すことができたように思われる。また、こうした大学教育を通じて社会への関心が低まっていく傾向は、教職志望学生に特有の傾向なのか、あるいは現代の大学生全般にあてはまる傾向なのか、より詳細な検討も必要であろう。これらの点については今後の課題としたい。

(付記)

本研究は、平成23-27年度科学研究費補助金（基盤研究（B））「教職の政治性と教員の脱政治化に関する総合的研究」（課題番号23330241 研究代表者：紅林伸幸）の成果である。

(注)

(1) 「社会意識」という用語は、従来社会学を中心に用いられてきた概念である。そこで用いられる定義では、社会意識とは「ある社会集団の成員に共有されている意識（心性）」であり、「さまざまな階級、階層、民族、世代、職業、その他の社会集団が、それぞれの客観的な存在諸条件に規定されつつ形成し、それぞれの諸条件を維持し、あるいは変革するような力として作用するものとしての、精神的（主観的）な諸過程、諸形像」とされている（見田、1993、pp.592-594）。

こうした定義では、社会意識はより社会階層と人々の意識・心性との関連が想定された概念であるが、本稿では、社会階層や社会構造と関連させながら対象者の意識を検討しているわけではなく、特定の社会集団（教職志望学生）の意識やその形態を把握することに留まっている。本稿では社会意識を「政治や社会問題などの教育以外の社会的事象に関わる関心」と定義し、教職志望学生の意識やその形態を吟味するために用いている。

(2) 研究協力者は、本科研（「教職の政治性と教員の脱政治化に関する総合的研究」（代表者：紅林伸幸））に参加しているメンバーである。

(引用文献)

- 姫野完治、2014『学び続ける教師の養成』大阪大学出版。
- 今津孝次郎、1979「教師の職業的社会化(1)」『三重大学教育学部研究紀要・教育科学』Vol.30(4)、pp.17-24。
- 荻谷剛彦、2001『階層化日本と教育危機』有信堂高文社。
- 川村光・長谷川哲也・中村瑛仁・紅林伸幸・川村光・長谷川哲也・中村瑛仁・越智康詞・油布佐和子・加藤隆雄・藤田武志、2015「2012-2013年度調査からみる教職志望学生の社会意識の経年変化—教員養成改革の理想と現実(2)」『関西国際大学研究紀要』Vol.16、pp.129-141。
- 川村光・中村瑛仁・長谷川哲也・紅林伸幸、2014a「教職志望学生の学びの諸相(1)—初年次生を対象とした2012年質問紙調査の結果から—」『関西国際大学教育総合研究叢書』Vol.7、pp.129-141。
- 川村光・中村瑛仁・長谷川哲也・紅林伸幸、2014b「教職志望学生の社会意識と政治的関心(1)—初年次生を対象とした質問紙調査(2012年)の結果から—」『滋賀大学教育学部紀要(教育科学)』Vol.63、pp.111-124。

- 耳塚寛明・油布佐和子・酒井朗、1988「教師への社会的アプローチ」『教育社会学研究』Vol.43, pp.84-120.
- 見田宗介、1993「社会意識」森岡清美・塩原勉・本間康平（編集代表）『新社会学辞典』有斐閣、pp.592-594.
- 山野井敦徳、1979「教職系学生の職業的社会化に関する調査研究」『富山大学教育学部紀要・文科系』Vol.27, pp.117-126.

A view on teaching and guidance and the social consciousness of university students aspiring to be schoolteachers: A long-term analysis of a 4-year panel questionnaire survey

NAKAMURA Akihito, HASEGAWA Tetsuya,
KUREBAYASHI Nobuyuki, KAWAMURA Akira

In this study, we studied changes in students' consciousness and behavior over 4 years, based on a panel questionnaire survey administered to university students aspiring to be schoolteachers. In particular, we focused on changes in their ideal image of teachers and teaching, learning at university, and social consciousness and behavior, from the first and fourth grades.

Through analysis of our data, we found that university students experience an increased sense of mission and responsibility as teachers over the 4-year period, and acquire basic skills that are useful in the teaching profession. However, they attain limited education on knowledge and consciousness not pertaining to the classroom and school, such as politics, as well as social changes and problems. In particular, their interest in and concern with politics showed a decline.

These results suggest that students' consciousness is primarily focused on the classroom and school contexts, while viewpoints on "society" lag behind during the 4 years at university. Based on the above results, we pointed out the necessity of providing not only the "practical skills" required in the field, but also broader knowledge and thinking that is not limited to the classroom and school contexts during teacher training. Such knowledge and thinking is important when dealing with educational problems, such as inequality in education, as a result of changes in social conditions.